

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社アスラポート・ダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3069 URL http://asrapport-dining.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 将典
 問合せ先責任者 (役職名)法務総務部長 (氏名)尾崎 富彦 (TEL)03-6311-8892
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,996	18.6	1,080	0.2	887	△3.8	843	60.0
29年3月期	36,244	54.3	1,078	32.0	922	27.3	526	1.2
(注) 包括利益	30年3月期		867百万円(71.0%)		29年3月期		507百万円(11.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	27.59	27.55	10.5	2.8	2.5	
29年3月期	18.13	17.96	8.6	3.6	3.0	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△41百万円	29年3月期		△51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	34,757	9,225	25.0	280.77		
29年3月期	27,722	7,715	26.6	246.64		
(参考) 自己資本	30年3月期		8,674百万円	29年3月期		7,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	845	△3,100	1,716	5,698
29年3月期	1,207	△2,940	2,492	6,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	123	14.5	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.3	1,300	20.3	1,100	24.0	1,000	18.6	32.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,896,729株	29年3月期	29,890,439株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,400株	29年3月期	2,400株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,557,980株	29年3月期	29,071,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,478	△31.0	302	△89.0	61	△97.6	△48	—
29年3月期	6,487	111.3	2,757	—	2,612	—	2,607	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	△1	57	—	—
29年3月期	89	69	88	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	18,905		7,643		40.4	247	20	
29年3月期	15,838		7,299		46.0	244	00	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,637百万円 29年3月期 7,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、また、株価や為替の不安定な動向及び米国や欧州などの先進国における保護主義的な動きや、地政学リスクの影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。外食及び食品生産業界におきましては、消費者の節約志向の根強さや、原材料の価格上昇、人件費及び物流関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めてまいりました。

また、2017年11月には、国内外市場における「食のバリューチェーン」機能の更なる拡充と高付加価値化の実現を基本方針とする2018年3月期から始まる3か年の「新中期経営計画～Global Value Chain 2020」を策定いたしました。2021年3月期に連結売上高650億円（海外売上比率20%超）、連結営業利益24億円（営業利益率4.0%を目標）、国内外店舗数1,000店舗体制を目指してまいります。新中期経営計画において更なる事業成長を実現すると共に、積極的な株主還元を行い、業績に応じた配当並びに株主優待制度の充実を図ってまいります。

当連結会計年度の当社グループの取り組みは、次のとおりであります。

「既存ブランドの競争力強化と成長」におきましては、当連結会計年度の店舗数は820店舗（前連結会計年度比で107店舗増）となりました。新たに子会社化した業態の店舗数増加に加え、既存ブランドである焼肉業態「牛角」が前年同期比で8店舗増加し、メキシカンファストフード業態「Taco Bell」は前年同期比で4店舗、それぞれ増加しております。また、株式会社アスラポートが運営する焼鳥業態「とり鉄」では、初のテイクアウト専門店「小鉄屋」を出店したほか、「どさん子」新ラーメンブランド「辛味噌麺 かのと」と共同出店するなど、新しい試みを行っております。なお、「Taco Bell」では、スマートフォンやパソコンから商品を来店前に事前注文し、決済までできるネット予約サービスを開始するなど、更なるお客様満足度向上に向けた取り組みも始めております。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」におきましては、前期に子会社化したベーグル業態の株式会社ドリームコーポレーション「BAGEL & BAGEL」の低投資型姉妹店舗「BAGEL & BAGEL City」を出店いたしました。また、クレープ業態を展開する株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントでは、株式会社MILKISSIMOが運営するジェラート専門店「MILKISSIMO」とコラボ店舗を昨年11月と今年3月に出店しております。

「海外市場への進出」におきましては、グループ内外で事業再編と流通ネットワークの構築を行い、欧州においても「食のバリューチェーンを構築する」体制整備と拡充を行っております。具体的には、統括会社Atariya Foods Limitedを設立し、英国及びフランス、ドイツ、オランダ等EU圏の子会社を順次同社の傘下に集約することで、効率的な運営を進めております。また、フランスの老舗ケータリング企業Riem Becker SASの子会社化やロンドン市内で和食材を中心に扱う食品スーパーAtari-Ya shopsの事業譲受など、事業の拡充も行ってまいります。

「食品生産事業と六次産業化」におきましては、株式会社弘乳舎が、全国の「牛角」ブランド店へのPBアイスクリームの提供をはじめ、グループ外企業へのPB及びNB商品の開発・販売も積極的に展開しております。九州乳業株式会社は、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を続けており、販路をディスカウントストア等にも拡大することで、着実に収益基盤の拡充を進めているほか、茨城乳業株式会社との共同生産販売体制を構築することで、全国規模の事業エリアの拡大を進めてまいります。

なお、資本業務提携先におきましては、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社とは、今年3月に株式交換契約を締結し、8月に完全子会社化の予定です。これにより、下記セグメントの販売・流通・生産3機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築や海外市場における「食のバリューチェーン」の早期実現が図れると考えております。また、フランス料理界の巨匠アラン・デュカス氏が手掛ける「ル・ショコラ・アラン・デュカス」の店舗開発及び運営を行う株式会社スティルフーズと、今年2月に資本業務提携を行っております。同社が展開する高級ステーキハウスやトリュフ専門店の業態なども含め、今後も協同して事業展開を行ってまいります。

以上により、当連結会計年度の売上高は42,996百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1,080百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益は887百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する純利益は843百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(販売事業)

当連結会計年度における当社グループの店舗数は前述の通り820店舗となりました。内訳は直営店177店舗（前連結会計年度比59店舗の増加）、フランチャイズ店643店舗（同年度比48店舗の増加）となります。クレープ業態「MOMI&TOY'S」など73店舗、和洋菓子「お菓子の菊家」など41店舗を含め、合計142店舗が増加した一方、釜飯串焼業態「とりでん」11店舗など、合計35店舗が減少いたしました。新たに子会社化した4社に加え既存業態も堅調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は18,962百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は1,142百万円（同38.2%増）となりました。

(流通事業)

当社グループの流通事業部門は海外子会社7社により構成されております。英国における和食ブームの高まりを背景にT&S Enterprises (London) Limitedの売上が堅調に推移した他、前期子会社化したオランダ2社（Atariya Foods Netherland B.V. 及びAki Horeca B.V.）が通期で増収に寄与しましたが、水産品の仕入価格高騰や人材採用を中心とする経営改善費用が増加した影響により、当連結会計年度における売上高は4,362百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1百万円（同97.7%減）となりました。

(生産事業)

当社グループの生産事業部門は、乳製品製造加工を行う3社及び肉用牛・乳用牛の仔牛の肥育を行う株式会社TOMONIゆめ牧舎の計4社により構成されております。株式会社弘乳舎は、利益率の高い受託加工事業が減少したものの、脱脂粉乳やバターなど乳製品の大口販売と輸入食品原料の販売が増加し、増収増益となりました。一方、九州乳業株式会社及び茨城乳業株式会社は、売上は堅調に推移したものの、配送コストの増加及び生産設備の修繕費や電力料及び燃料費など製造経費が増加し、増収減益となりました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,621百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は428百万円（同32.1%減）となりました。

(その他)

その他事業の内容といたしましては、店舗開発事業等による売上があり、当連結会計年度における売上高は50百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は45百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は34,757百万円となり、前連結会計年度末に比較し、7,035百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度において、株式取得により新たに子会社化した株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家及びRiem Becker SASを連結の範囲に含めたことにより、総資産が4,065百万円及びのれんが828百万円計上されたこと、また、投資有価証券の増加によるものによるものであります。

負債は25,532百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,525百万円増加いたしました。これは主に、株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント、株式会社菊家及びRiem Becker SASを連結の範囲に含めたことにより、負債が3,603百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、平成29年8月1日実行の第三者割当増資による462百万円の増加及び純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ1,509百万円増加し、9,225百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し5,698百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、848百万円となりました。これは、主に店舗営業による収入やフランチャイズ事業におけるロイヤリティ収入などに加え、売上債権の増加673百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,100百万円となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出2,199百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,716百万円となりました。これは、主に長短借入金の増減1,877百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いている環境の中で、当社グループでは引き続き「食のバリューチェーンを構築する」という目標に向けて、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題へ積極的に取り組み、当社グループの事業規模の拡充に努めて参ります。

販売事業では、当連結会計年度中に子会社化した4社の業績が通期貢献することや、カフェ・スイーツ業態3社の統合に伴う経営資源の集約や業務効率の向上などにより、増収増益を見込んでおります。流通事業では、食材価格高騰の落ち着きが予想され、又、Atariya Foods LimitedがEU圏の子会社を効率的な運営を行うことにより、収益の改善を見込んでおります。生産事業では、九州乳業株式会社と株式会社弘乳舎において設備増強と商品開発及び積極的な営業活動を図っており、業績は堅調に推移すると見込んでおります。

以上により、次期連結会計年度の業績は、売上高50,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円となる見込みであります。なお、本業績にはジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の完全子会社化に伴う数値は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,971	5,777,198
受取手形及び売掛金	3,840,460	5,077,013
商品及び製品	1,154,067	1,326,756
仕掛品	23,366	37,071
原材料及び貯蔵品	368,514	575,059
繰延税金資産	72,711	320,441
短期貸付金	827,508	346,562
その他	826,483	1,792,688
貸倒引当金	△76,747	△226,623
流動資産合計	13,342,335	15,026,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,273,925	6,316,676
減価償却累計額	△2,212,684	△3,626,695
建物及び構築物(純額)	2,061,240	2,689,981
機械装置及び運搬具	3,402,719	4,015,876
減価償却累計額	△2,445,908	△2,791,667
機械装置及び運搬具(純額)	956,810	1,224,208
土地	3,074,486	3,733,809
リース資産	285,273	326,495
減価償却累計額	△179,076	△196,264
リース資産(純額)	106,197	130,230
建設仮勘定	39,775	28,739
その他	945,777	1,349,102
減価償却累計額	△687,320	△855,215
その他(純額)	258,456	493,886
有形固定資産合計	6,496,967	8,300,855
無形固定資産		
のれん	3,709,525	4,853,882
その他	104,630	118,674
無形固定資産合計	3,814,156	4,972,556
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669,367	4,899,492
長期貸付金	197,141	194,736
繰延税金資産	829	17,725
その他	2,056,297	2,166,382
貸倒引当金	△854,833	△820,385
投資その他の資産合計	4,068,802	6,457,951
固定資産合計	14,379,926	19,731,364
資産合計	27,722,261	34,757,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,754,801	3,706,359
短期借入金	3,063,880	3,802,137
1年内返済予定の長期借入金	3,305,634	4,797,727
リース債務	48,478	47,611
未払法人税等	155,738	265,611
繰延税金負債	—	3,657
賞与引当金	24,824	44,839
店舗閉鎖損失引当金	—	31,241
資産除去債務	—	37,518
その他	2,124,679	2,994,234
流動負債合計	11,478,037	15,730,940
固定負債		
長期借入金	6,123,300	6,788,445
リース債務	45,599	84,330
繰延税金負債	669,389	661,562
債務保証損失引当金	68,176	66,164
退職給付に係る負債	408,938	521,333
資産除去債務	267,146	347,464
その他	945,730	1,331,831
固定負債合計	8,528,279	9,801,133
負債合計	20,006,316	25,532,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	2,881,267	3,378,740
利益剰余金	1,751,314	2,581,759
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	7,541,517	8,869,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,440	△1,541
繰延ヘッジ損益	—	20
為替換算調整勘定	△233,444	△190,069
退職給付に係る調整累計額	—	△3,707
その他の包括利益累計額合計	△170,004	△195,297
新株予約権	6,680	6,680
非支配株主持分	337,751	544,641
純資産合計	7,715,945	9,225,459
負債純資産合計	27,722,261	34,757,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,244,906	42,996,961
売上原価	25,700,228	29,412,442
売上総利益	10,544,677	13,584,519
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26,452	8,662
給料及び賞与	2,993,319	4,345,280
賞与引当金繰入額	17,026	27,331
退職給付費用	10,628	3,333
賃借料	874,374	1,403,982
支払手数料	1,265,277	1,453,045
その他	4,278,620	5,262,029
販売費及び一般管理費合計	9,465,699	12,503,666
営業利益	1,078,978	1,080,853
営業外収益		
受取利息	36,026	30,231
受取配当金	1,445	1,510
為替差益	—	53,258
その他	140,626	129,632
営業外収益合計	178,097	214,633
営業外費用		
支払利息	132,077	150,877
持分法による投資損失	51,623	41,055
貸倒引当金繰入額	8,294	106,803
支払手数料	16,001	84,111
為替差損	38,453	—
その他	88,364	25,456
営業外費用合計	334,816	408,304
経常利益	922,260	887,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,657	24,115
資産除去債務戻入益	23,742	—
出資金返還益	—	45,000
債務免除益	—	55,377
負ののれん発生益	66,465	175,543
その他	246,528	41,295
特別利益合計	342,394	341,332
特別損失		
固定資産売却損	3,129	0
固定資産除却損	10,582	15,706
固定資産圧縮損	24,900	—
減損損失	58,371	138,285
店舗閉鎖損失	37,860	31,653
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27,228
災害による損失	30,923	43,994
その他	26,269	13,933
特別損失合計	192,036	270,802
税金等調整前当期純利益	1,072,618	957,711
法人税、住民税及び事業税	366,328	311,281
法人税等調整額	101,203	△246,615
法人税等合計	467,531	64,666
当期純利益	605,087	893,044
非支配株主に帰属する当期純利益	78,140	50,018
親会社株主に帰属する当期純利益	526,946	843,025

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	605,087	893,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,389	△62,839
為替換算調整勘定	△156,814	42,701
退職給付に係る調整額	—	△1,853
持分法適用会社に対する持分相当額	1,645	△3,323
その他の包括利益合計	△97,779	△25,314
包括利益	507,307	867,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,166	817,705
非支配株主に係る包括利益	78,140	50,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,254	1,861,590	1,224,367	△1,428	4,986,784
当期変動額					
新株の発行	1,008,109	1,008,109	—	—	2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	526,946	—	526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	11,567	—	—	11,567
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,008,109	1,019,677	526,946	—	2,554,733
当期末残高	2,910,363	2,881,267	1,751,314	△1,428	7,541,517

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,405	—	△76,630	—	△72,224	4,522	324,568	5,243,651
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	2,016,218
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	526,946
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	11,567
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,034	—	△156,814	—	△97,779	2,157	13,182	△82,439
当期変動額合計	59,034	—	△156,814	—	△97,779	2,157	13,182	2,472,294
当期末残高	63,440	—	△233,444	—	△170,004	6,680	337,751	7,715,945

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910,363	2,881,267	1,751,314	△1,428	7,541,517
当期変動額					
新株の発行	—	462,893	—	—	462,893
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	843,025	—	843,025
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	△12,580	—	△12,580
合併による増加	—	34,579	—	—	34,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	497,472	830,445	—	1,327,918
当期末残高	2,910,363	3,378,740	2,581,759	△1,428	8,869,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,440	—	△233,444	—	△170,004	6,680	337,751	7,715,945
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	462,893
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	843,025
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△12,580
合併による増加	—	—	—	—	—	—	—	34,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,982	20	43,375	△3,707	△25,293	—	206,889	181,596
当期変動額合計	△64,982	20	43,375	△3,707	△25,293	—	206,889	1,509,514
当期末残高	△1,541	20	△190,069	△3,707	△195,297	6,680	544,641	9,225,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,618	957,711
減価償却費及びその他の償却費	598,468	760,561
減損損失	58,371	138,285
のれん償却額	443,868	508,023
負ののれん発生益	△66,465	△175,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109,520	45,051
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,805	△774
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△691	31,241
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,420	△2,012
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,153	△82,495
受取利息及び受取配当金	△37,471	△31,742
支払利息	132,077	150,877
固定資産売却益	△5,657	△24,115
固定資産除却損	10,582	15,706
補助金収入	△181,534	—
債務免除益	—	△55,377
売上債権の増減額 (△は増加)	80,437	△673,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138,544	△21,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,782	239,642
未払金の増減額 (△は減少)	64,114	△512,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,533	22,979
前受金の増減額 (△は減少)	213,539	△102,883
その他	△153,284	79,226
小計	1,868,893	1,267,291
利息及び配当金の受取額	37,471	31,742
利息の支払額	△134,388	△148,867
法人税等の支払額	△745,651	△304,281
補助金の受取額	181,534	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,859	845,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,705	△22,557
定期預金の払戻による収入	22,007	26,100
有形固定資産の取得による支出	△1,414,970	△898,780
有形固定資産の売却による収入	922	288,465
無形固定資産の取得による支出	△140,379	△517,889
投資有価証券の取得による支出	△1,943,961	△277,920
投資有価証券の売却による収入	100,000	106,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△360,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	367,041	293,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,085	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,199,991
出資金の回収による収入	—	45,000
貸付けによる支出	△572,228	△907,403
貸付金の回収による収入	895,403	1,169,089
敷金及び保証金の差入による支出	△144,251	△123,593
敷金及び保証金の回収による収入	52,214	142,391
長期前払費用の取得による支出	△25,070	△37,092
その他	△48,311	173,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,940,375	△3,100,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	528,017	2,399,358
長期借入れによる収入	3,517,578	3,195,115
長期借入金の返済による支出	△3,290,591	△3,716,813
社債の償還による支出	△133,500	△60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48,021	—
株式の発行による収入	1,883,088	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	132,477	—
割賦債務の返済による支出	△43,514	△48,772
リース債務の返済による支出	△55,700	△52,667
その他	2,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,492,675	1,716,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,044	13,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,114	△525,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,485,150	6,223,265
現金及び現金同等物の期末残高	6,223,265	5,698,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食のバリューチェーンを構築する」という方針に沿って、市場へのきめ細やかな対応を主眼に置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「販売事業」、「流通事業」及び「生産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、商品・サービスの販売に係る分野、「流通事業」は、商品の卸売りや物流に係る分野、「生産事業」は、商品生産分野としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,872,770	4,079,857	19,241,306	36,193,933	50,972	36,244,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,555	103,694	18,005	153,255	—	153,255
計	12,904,325	4,183,552	19,259,311	36,347	50,972	36,398,162
セグメント利益	826,550	83,806	631,054	1,541,411	1,869	1,543,280
セグメント資産	7,176,311	1,828,770	12,749,033	21,754,115	—	21,754,115
その他の項目						
減価償却費	205,524	18,214	328,423	552,163	—	552,163
のれんの償却額	164,409	71,924	207,534	443,868	—	443,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393,712	18,543	825,574	1,237,829	—	1,237,829

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	販売	流通	生産	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	18,962,036	4,362,190	19,621,852	42,946,079	50,881	42,996,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,749	112,999	21,125	150,873	—	1,508,573
計	18,978,785	4,475,190	19,642,977	43,096,953	50,881	43,147,835
セグメント利益	1,142,038	1,898	428,471	1,572,408	45,840	1,618,248
セグメント資産	13,495,216	1,899,916	12,652,334	28,047,467	5,682—	28,053,150
その他の項目						
減価償却費	372,110	16,802	338,235	727,149	—	727,149
のれんの償却額	228,129	72,360	207,534	508,023	—	508,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847,938	30,991	282,142	1,161,072	—	1,161,072

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,347,189	43,096,953
「その他」の区分の売上高	50,972	50,881
セグメント間取引消去	△153,255	△150,873
連結財務諸表の売上高	36,244,906	42,996,961

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,541,411	1,572,408
「その他」の区分の利益	1,869	45,840
全社費用(注)	△464,302	△537,395
連結財務諸表の営業利益	1,078,978	1,080,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,754,115	28,047,467
「その他」の区分の資産	—	5,682
全社資産(注)	5,968,146	6,704,382
連結財務諸表の資産合計	27,722,261	34,757,533

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	552,163	727,149	—	—	9,300	—	561,463	727,149
のれんの償却額	443,868	508,023	—	—	—	—	443,868	508,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,237,829	1,161,072	—	—	26,441	—	1,264,271	1,161,072

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	246 円64銭	280 円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,715,945	9,225,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	344,431	551,321
(うち新株予約権)	(6,680)	(6,680)
(うち少数株主持分)	(337,751)	(544,641)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,371,513	8,674,137
期末の普通株式の数 (株)	29,888,039	30,894,329

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	18 円13銭	27円59銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	526,946	843,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	526,946	843,025
期中平均株式数 (株)	29,071,425	30,557,980
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17 円96銭	27 円55銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	268,858	45,452
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(268,858)	(45,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 (新株予約権の数 6,400個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 5,680個)	第7回新株予約権 (新株予約権の数 6,400個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。